

議案第 29 号

令和 6 年度

利根町下水道事業会計予算

令和 6年度 利根町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和 6年度利根町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	5,924 戸
(2) 年間処理水量	1,445,000 m ²
(3) 一日平均処理水量	3,959 m ²
(4) 主な建設改良事業	
管路建設工事	3,619 千円
流域下水道整備事業費	3,290 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用の財源にあてるため、企業債 1,400千円を借り入れる。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			
第1項 営業収益			197,221 千円
第2項 営業外収益			483,002 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			
第1項 営業費用			690,100 千円
第2項 営業外費用			13,972 千円
第3項 特別損失			5,314 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 59,193千円は引継金 23,831千円及び当年度分損益勘定留保資金 35,362千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	下水道事業資本的収入		
第1項	企業債	2,500	千円
第2項	他会計負担金	8,572	千円
第3項	負担金及び分担金	4	千円
		支 出	
第1款	下水道事業資本的支出		
第1項	建設改良費	6,909	千円
第2項	企業債償還金	62,360	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 31,000千円及び 29,800千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	下水道事業費用	1 営業費用	経営戦略改定及び使用料適正化支援業務委託	R6	15,000 千円
				R7	13,974 千円

1 下水道事業費用	1 営業費用	内水ハザードマップ作成業務委託	55,800 千円	R6	33,480 千円
				R7	22,320 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業債	千円 2,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、銀行、その他の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えをすることができる。
公営企業会計適用債	千円 1,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次とおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を得なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 29,081 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、15,811千円である。

令和6年3月4日提出

利根町長 佐々木 喜 章

区分	品目	数量	単価	金額
下水道事業	補助金			15,811

区分	品目	数量	単価	金額
下水道事業	補助金			15,811

令和 6 年 度

利根町下水道事業会計予算に関する説明書

令和 6年度 利根町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			680,223	
	1 営業収益		197,221	
		1 下水道使用料	164,000	
		2 他会計負担金	33,211	
		3 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		483,002	
		1 他会計負担金	28,932	
		2 他会計補助金	15,811	
		3 国庫補助金	26,930	
		4 県補助金	2,370	
		5 長期前受金戻入	408,958	
		6 雑収益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			709,386	
	1 営 業 費 用		690,100	
		1 管 渠 費	23,564	
		2 ポ ン プ 場 費	3,105	
		3 普 及 促 進 費	2,601	
		4 業 務 費	10,643	
		5 総 係 費	96,401	
		6 流域下水道維持管理費	76,915	
	7 減 価 償 却 費	476,871		
	2 営 業 外 費 用		13,972	
		1 支払利息及び企業債取 扱 諸 費	7,900	
		2 消費税及び地方消費税	6,021	
	3 特 別 損 失		5,314	
		1 その他特別損失	5,314	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			11,076	
	1 企 業 債		2,500	
		1 企 業 債	2,500	
	2 他 会 計 負 担 金		8,572	
		1 他 会 計 負 担 金	8,572	
	3 負 担 金 及 び 分 担 金		4	
1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		4		

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			70,269	
	1 建 設 改 良 費		6,909	
		1 管 渠 費	3,619	
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	3,290	
	2 企 業 債 償 還 金		62,360	
		1 企 業 債 償 還 金	62,360	
3 予 備 費		1,000		
	1 予 備 費	1,000		

令和 6年度 利根町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 29,099
減価償却費	476,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	572
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,184
長期前受金戻入額	△ 408,958
支払利息及び企業債取扱諸費	7,900
未収金の増減額(△は増加)	1,200
未払金の増減額(△は減少)	6,021
小計	55,691
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 7,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,791
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,202
無形固定資産の取得による支出	△ 2,991
国庫補助金等による収入	7,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	603
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,460
資金増加額(又は減少額)	△ 10,066
資金期首残高	22,631
資金期末残高	12,565

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 12 人	3 人	165	13,347	11,335	24,847	4,234	29,081
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1) 12	3	165	13,347	11,335	24,847	4,234	29,081
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0 人	0 人	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(1) 12	3	165	13,347	11,335	24,847	4,234	29,081
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1) 12	3	165	13,347	11,335	24,847	4,234	29,081

※職員数の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	678	0	843	210	0	171	871
	前 年 度							
	比 較							

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	3,979	3,112	1,471
	前 年 度			
	比 較			

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料		給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

3. 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,920
	平均給与月額 (円)	323,542
	平均年齢 (歳)	37
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	154,600	154,600
短大卒	167,100	167,100
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
6年1月1日現在	6			5年1月1日現在	6		
	5				5		
	4	1	33.3		4		
	3	2	66.7		3		
	2				2		
	1				1		
	計	3			計		

※職員数の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長 主幹 主任企画員	課長補佐 副主幹 企画員 参事	係長 副参事	主査	主任	主事 主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	3		前 年 度	職員数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3			昇給に係る職員数 (B) (人)				
	昇給数別内訳	1号級 (人)				昇給数別内訳	1号級 (人)		
		2号級 (人)					2号級 (人)		
		3号級 (人)					3号級 (人)		
		4号級 (人)	3				4号級 (人)		
		5号級 (人)					5号級 (人)		
比率(B)/(A) (%)	100.0		比率(B)/(A) (%)						

※この表の職員数には、短時間勤務職員を含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の階段・職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	括弧内は再任用 職員の支給率
前 年 度	()	()	()	—	
一 般 会 計 の 制 度	() 2.25	() 2.25	() 4.5	有	

(6) 定年退職及び観奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
通勤手当	同	
居住手当	同	
地域手当	同	

継 続 費 に 関 する 調 書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降支出予 定額	継続費の 総額に対 する進捗 率%	
			年 度	年額割	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地方債	その他							
1 収益的 支出	1 営業費用	経営戦略改定及 び使用料適正化 支援業務委託	令和6年度	15,000				15,000		15,000		51.8		
			令和7年度	13,974				13,974			13,974	48.2		
			計	28,974				28,974		15,000	15,000	13,974	100.0	
1 収益的 支出	1 営業費用	内水ハザード マップ作成業務 委託	令和6年度	33,480	16,740		16,740		33,480	33,480		60.0		
			令和7年度	22,320	11,160		11,160				22,320	40.0		
			計	55,800	27,900		27,900			33,480	33,480	22,320	100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
公営企業会計システム賃貸借	5,585	令和 5年度		令和 6年度から 令和10年度まで	5,583				5,583
公金管理システム機器賃貸借	495	令和 5年度		令和 6年度から 令和10年度まで	255				255
ポンプ施設点検管理業務委託	1,122	令和 5年度		令和 6年度	1,122				924
下水道公営企業会計支援業務委託	1,430	令和 5年度		令和 6年度	1,430				1,430

令和6年度 利根町下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

資 産 の 部

(単位:円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 構築物	7,061,492,632			
減価償却累計額	△ 462,568,000	6,598,924,632		
ロ 機械及び装置	3,860,319			
減価償却累計額	△ 1,681,000	2,179,319		
ハ 建設仮勘定		910,000		
有形固定資産合計		<u>6,602,013,951</u>		
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		142,325,119		
無形固定資産合計		<u>142,325,119</u>		
固定資産合計			<u>6,744,339,070</u>	
2. 流動資産				
(1) 現金預金			12,565,000	
(2) 未収金			29,800,000	
貸倒引当金			△ 572,000	
流動資産合計			<u>41,793,000</u>	
資産合計			<u><u>6,786,132,070</u></u>	

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	403,307,000			
企業債合計		<u>403,307,000</u>		
固定負債合計			403,307,000	
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	57,240,000			
企業債合計		57,240,000		

(2) 未払金		35,821,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	861,000		
ロ 法定福利費引当金	323,000		
引当金合計	<u>1,184,000</u>		
流動負債合計			94,245,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,069,173,140	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 408,958,000</u>	
繰延収益合計			<u>5,660,215,140</u>
負債合計			<u>6,157,767,140</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	657,463,930		
自己資本金合計	<u>657,463,930</u>		
資本金合計			657,463,930
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 29,099,000		
利益剰余金合計		<u>△ 29,099,000</u>	
剰余金合計			<u>△ 29,099,000</u>
資本合計			<u>628,364,930</u>
負債資本合計			<u>6,786,132,070</u>

令和 6年度 利根町下水道事業会計 予定開始貸借対照表

(令和 6年 4月 1日現在)

資 産 の 部

(単位:円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 構築物	7,058,200,632			
減価償却累計額	<u>0</u>	7,058,200,632		
ロ 機械及び装置	3,860,319			
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>3,860,319</u>		
有形固定資産合計			7,062,060,951	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>151,956,119</u>		
無形固定資産合計			<u>151,956,119</u>	
固定資産合計				7,214,017,070
2. 流動資産				
(1) 現金預金			22,631,000	
(2) 未収金			<u>31,000,000</u>	
流動資産合計				<u>53,631,000</u>
資産合計				<u><u>7,267,648,070</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>456,647,000</u>		
企業債合計			<u>456,647,000</u>	
固定負債合計				456,647,000
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>62,360,000</u>		
企業債合計			62,360,000	
(2) 未払金			<u>29,800,000</u>	
流動負債合計				92,160,000

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,061,377,140	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>6,061,377,140</u>
負債合計			<u>6,610,184,140</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		<u>657,463,930</u>	
自己資本金合計			<u>657,463,930</u>
資本金合計			<u>657,463,930</u>
負債資本合計			<u>7,267,648,070</u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15 ～ 50 年
 - 構築物 50 年
 - 機械及び装置 15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実施率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は62,423千円である。

令和 6年度 利根町下水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 下 水 道 事 業 収 益			680,223	0	680,223			
	1	営業収益	197,221	0	197,221			
	1	下水道使用料	164,000	0	164,000	公共下水道使用料	164,000	公共下水道使用料 164,000
	2	他会計負担金	33,211	0	33,211	雨水処理負担金	27,411	雨水処理負担金 27,411
						他会計負担金	5,800	他会計負担金 5,800
	3	その他営業収益	10	0	10	下水道手数料	10	下水道排水設備検査手数料他 10
	2	営業外収益	483,002	0	483,002			
	1	他会計負担金	28,932	0	28,932	一般負担金	28,932	一般負担金 28,932
	2	他会計補助金	15,811	0	15,811	他会計補助金	15,811	他会計補助金 15,811
	3	国庫補助金	26,930	0	26,930	国庫補助金	26,930	社会資本整備総合交付金(防災・安全) 18,740 社会資本整備総合交付金(通常) 8,190
	4	県補助金	2,370	0	2,370	県補助金	2,370	茨城県湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金 2,370
	5	長期前受金戻入	408,958	0	408,958	他会計補助金戻入	36,489	他会計補助金戻入 36,489

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						受益者負担金・分担金戻入	21,401	受益者負担金・分担金戻入 21,401
						国庫補助金戻入	64,199	国庫補助金戻入 64,199
						県補助金戻入	8,167	県補助金戻入 8,167
						受贈財産評価額戻入	276,112	受贈財産評価額戻入 276,112
						寄附金戻入	2,590	寄附金戻入 2,590
		6 雑収益	1	0	1	その他雑収益	1	公共下水占用料 1

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 下 水 道 事 業 費 用			709,386	0	709,386				
	1	営業費用	690,100	0	690,100				
		1	管 渠 費	23,564	0	23,564	備 消 品 費	20	備消品費 20
						光 熱 水 費	18	光熱水費 18	
						委 託 料	5,674	流量計点検業務委託 751 水質分析業務委託 542 流量計設置場所清掃業務委託 66 下水道管路施設ストックマネジメント計画 策定のための調査委託 4,100 雨水路樹木薬剤散布業務委託 215	
						賃 借 料	3	流量計設置場所借上料 3	
						修 繕 費	17,849	マンホール維持管理工事 5,600 下水道管路施設補修工事 1,300 下水道管路施設補修・清掃工事 5,000 マンホール鉄蓋 1,373 浄化センター周辺環境施設整備工事 1,076 雨水路維持管理工事 3,500	
		2	ポンプ場 費	3,105	0	3,105	通 信 運 搬 費	238	通信運搬費 238
						委 託 料	1,122	ポンプ施設点検管理業務委託 1,122	
						修 繕 費	1,000	修繕費 1,000	
						動 力 費	745	光熱水費 745	

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		3 普及促進費	2,601	0	2,601	委託料	30	世帯主索引簿作成業務委託 30
						補助金	2,571	排水設備設置資金借入利子補給 下水道接続支援補助金 1 2,570
		4 業務費	10,643	0	10,643	印刷製本費	67	印刷製本費 67
						通信運搬費	206	通信運搬費 206
						手数料	8	手数料 8
						負担金	10,362	下水道使用料徴収事務負担金 10,362
		5 総係費	96,401	0	96,401	報酬	165	下水道事業運営協議会委員報酬 165
						給料	13,347	一般職給料 13,347
						職員手当等	7,789	扶養手当 678 通勤手当 171 住居手当 210 時間外手当 871 期末手当 1,989 勤勉手当 1,556 一般職退職手当負担金 1,471 地域手当 843
						賞与引当金繰入額	1,773	期末手当 995 勤勉手当 778
						法定福利費	3,588	職員共済組合負担金(一般職分) 3,552 公務災害補償負担金 29 非常勤職員公務災害補償負担金 7

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						法定福利引当金繰入額	323	職員共済組合負担金(一般職分) 323
						旅費	12	普通旅費 12
						備用品費	81	備用品費 81
						光熱水費	192	光熱水費 192
						通信運搬費	13	通信運搬費 13
						委託料	66,788	内水ハザードマップ作成業務委託 33,480 公共下水道事業計画認可変更業務委託 16,390 消費税申告支援業務委託 488 公営企業会計支援業務委託 1,430 経営戦略改定及び使用料適正化支援業務委託 15,000
						手数料	90	手数料 90
						賃借料	1,360	公営企業会計システム賃貸借 1,241 資金移動・照会サービス使用料 66 公金管理システム機器賃貸借 53
						負担金	274	職員研修負担金 106 日本下水道協会会費 78 茨城県下水道整備促進協議会費 33 全国町村下水道推進協議会茨城県支部会費 30 茨城県公共料金等暴力対策協議会支部会費 10 茨城県下水道協会会費 17
						貸倒引当金繰入額	572	貸倒引当金繰入額 572

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						報償費	34	下水道促進週間コンクール賞品 34
		6 流域下水道維持管費	76,915	0	76,915	負担金	76,915	霞ヶ浦常南流域下水道維持管理負担金 76,915
		7 減価償却費	476,871	0	476,871	有形固定資産減価償却費	464,249	有形固定資産減価償却費 464,249
						無形固定資産減価償却費	12,622	無形固定資産減価償却費 12,622
	2 営業外費用		13,972	0	13,972			
		1 支払利息及び借取諸費	7,900	0	7,900	企業債利息	7,900	公共下水道債 5,812 流域下水道債 1,800 過疎対策事業債(公共下水道) 19 過疎対策事業債(流域下水道) 8 公営企業会計適用債 261
		2 消費税及び地方消費税	6,021	0	6,021	消費税及び地方消費税	6,021	消費税及び地方消費税 6,021
		3 雑支出	51	0	51	その他雑支出	51	還付金 51
	3 特別損失		5,314	0	5,314			
		1 その他特別損失	5,314	0	5,314	その他特別損失	5,314	その他特別損失 5,314

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入			11,076	0	11,076			
	1	企 業 債	2,500	0	2,500			
		1 企 業 債	2,500	0	2,500	下 水 道 事 業 債	2,500	流域下水道債 2,500
	2	他 会 計 負 担 金	8,572	0	8,572			
		1 他 会 計 負 担 金	8,572	0	8,572	一 般 負 担 金	8,572	一般負担金 8,572
	3	負 担 金 及 び 分 担 金	4	0	4			
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4	0	4	下 水 道 受 益 者 負 担 金	2	下水道事業受益者負担金 2
						下 水 道 費 負 担 金	1	下水道費負担金 1
						下 水 道 建 設 事 業 負 担 金	1	下水道建設事業負担金 1

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的支出			70,269	0	70,269				
	1 建設改良費		6,909	0	6,909				
		1 管渠費		3,619	0	3,619	工事請負費	3,600	公共ます設置工事 600 都市排水路逆水防止弁設置工事 3,000
							材料費	19	公共ます 19
		2 流域下水道建設負担金		3,290	0	3,290	負担金	3,290	霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金 3,290
	2 企業債償還金		62,360	0	62,360				
		1 企業債償還金		62,360	0	62,360	下水道事業債	59,407	公共下水道債 46,701 流域下水道債 12,706
							過疎対策事業債	2,953	過疎対策事業債(公共下水道) 2,520 過疎対策事業債(流域下水道) 433
	3 予備費		1,000	0	1,000				
		1 予備費		1,000	0	1,000	予備費	1,000	予備費 1,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 公営企業債	531,377	468,338	2,500	59,407	411,431
(1) 公共下水道事業債	403,537	354,074	0	46,701	307,373
(2) 流域下水道事業債	127,840	114,264	2,500	12,706	104,058
2 過疎対策事業債	33,334	31,269	0	2,953	28,316
3 公営企業会計適用債	10,400	19,400	1,400	0	20,800
合 計	575,111	519,007	3,900	62,360	460,547